

平成15年5月期 決算短信(非連結)

平成15年7月25日

上場会社名 株式会社 中北製作所 上場取引所(所属部) 大証市場第2部  
 コード番号 6496 本社所在都道府県 大阪府  
 代表者 取締役社長 氏名 中北 修  
 問合せ先責任者 取締役・総務部長兼経理部長 氏名 竹中 盛信 TEL (072)-871-1331(代表)  
 決算取締役会開催日 平成15年7月25日 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成15年8月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

1. 平成15年5月期の業績(平成14年6月1日～平成15年5月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年5月期	18,494	0.5	1,802	7.3	1,818	5.7
14年5月期	18,405	26.8	1,680	70.2	1,720	69.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
15年5月期	915	4.1	45	27	-	-	7.6	9.6	9.8	9.8	9.8	9.8
14年5月期	879	66.5	42	69	-	-	7.7	9.5	9.3	9.3	9.3	9.3

(注) 1. 持分法投資損益 15年5月期 - 14年5月期 -  
 2. 期中平均株式数 15年5月期 19,159,753株 14年5月期 20,601,343株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円	銭	円			
15年5月期	10	00	-	191	20.9	1.6
14年5月期	9	00	-	172	19.6	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年5月期	18,988	12,344	65.0	644 18
14年5月期	18,706	11,621	62.1	606 42

(注) 1. 期末発行済株式数 15年5月期 19,164,000株 14年5月期 19,164,000株  
 2. 期末自己株式数 15年5月期 5,995株 14年5月期 2,028株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年5月期	1,352	349	173	3,415
14年5月期	133	602	533	2,585

2. 16年5月期の業績予想(平成15年6月1日～平成16年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	8,000	710	355	-	-	-
通期	15,000	1,300	650	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円93銭

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## ( 1 ) 企業集団の状況

該当事項はありません。

## ( 2 ) 経営方針

### 1 経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

### 2 利益配分の基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりました。今後も検討してまいります。

当期の配当金につきましては、予想以上の利益を計上できましたこともあり、上記の基本方針により普通配当として1円増配し1株につき10円とさせていただきます。この結果、当期は配当性向20.9%、株主資本純利益率7.4%、株主資本配当率1.6%となります。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資すると共に将来の設備投資に活用する所存であります。

### 3 中長期的な経営戦略及び今後対処対処すべき課題

当社の経営環境には、引き続き厳しいものと予測されますので、中期的には、コスト低減を実現する新製品の開発、人員の自然減に対する不補充、コストダウンを実現する生産システムの再構築に取り組み、需要環境に対応できる製品作りに邁進する所存であります。

また、長期的には、誠意をもった物作り、満足いただける製品の提供という基本方針を堅持し、時代の要求に即応できる製品作りを目指して、飽くなき努力を積み重ねることにより、社業の発展を図りたいと存じます。

### 4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、十分認識しており、経営の迅速な意志決定、経営の透明性、公正性を高めるため適時適切な情報開示に努め、社内体制の強化に努めております。

取締役会の運営につきましては、従来より、取締役の人数を絞り、適正な規模により取締役会が十分な論議による迅速かつ的確な意志決定ができるよう、取締役会の機能を高めております。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役は4名で、うち2名の社外監査役を選任しており、取締役会には必ず出席し、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から、法令、定款に違反なきようチェックしております。

内部統制、コンプライアンスにつきましては、専門的な部門、規則等は作成してはおりませんが、月一回定期的開催する「所属長会議」を通じて、全社的意志の統一、教育、指導を行っております。

## ( 3 ) 経営成績及び財政状態

### 1 当期の概況

当期のわが国経済は、消費需要、民間設備投資の引続く低迷、米国経済の減速、金融機関を巡る諸問題、デフレの進行等、景気は不安定なまま一進一退する展開となりました。

受注環境といたしましては、電力、重化学工業向けのバルブ需要が激減するなかで、船用のバルブ、装置の需要は比較的堅調でありましたが、价格的には一段と厳しいものとなりました。

このような経営環境にありまして、当社は、顧客からの厳しいコストダウン要請に対応すべく、設計段階からの抜本的見直し、生産工程中の隘路、ロス工数の撲滅を計るため、きめ細かいデータによりきめ細かい努力を行いました。又、営業活動では、船用のバルブ、装置の受注に注力し、陸上プラント向けでは、ガスタービン発電装置向けバルブの受注に注力いたしました。

この結果、受注高では15,586百万円を獲得しましたが、建造計画中の船種の絡みもあり、前期実績を20%下回る結果となりました。品種別では自動調節弁で6,668百万円、バタフライ弁4,678百万円、遠隔操作装置4,240百万円となりました。

売上高では18,494百万円を計上し、ほぼ前期並の成績をあげることができました。品種別では、自動調節弁6,736百万円、バタフライ弁6,333百万円、遠隔操作装置5,235百万円、不動産賃貸収入190百万円となり、自動調節弁で前期を10億円程度下回りましたが、バタフライ弁、遠隔操作装置合わせて10億円程度増加いたしました。

利益面では、経常利益で1,818百万円、当期純利益で915百万円を計上し、計画を上回る成績をあげることができました。

### 2 次期の見通し

今後の見通しでございますが、短期的には船用向けのバルブ、装置の仕事量の確保は見込まれますが、内外の経済環境には予断を許さないものがあり、当社製品の早急な需要回復も見込まれない状況であります。現実の厳しい販売価格に対応できる原価作りを実現するために、設計段階からの見直し、生産システムの改善に取組み、受注の拡大と適正利益の確保に邁進する所存であります。

したがいまして、次期の予想といたしましては、売上高150億円、経常利益1,300百万円、当期純利益650百万円を見込んでおります。又、配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます予定であります。

### 3 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、大口の売掛債権の回収が順調に進んだことや棚卸資産の減少が仕入債務の大幅な減少を上回り、前期に比し1,486百万円の大幅増となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**では、定期預金の取り崩しがなく、有価証券の取得により前期に比し952百万円の減少となり、**財務活動によるキャッシュ・フロー**においては、主に配当金に172百万円を使用した結果、現金及び現金同等物は期首に比較して829百万円の増加となり、期末残高は3,415百万円となりました。

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
株主資本比率(%)	65.0	62.1	65.0
時価ベースの株主資本比率(%)	24.4	26.6	25.4
債務償還年数(年)	14.8		1.3
インバース・カレッジ・レシオ(倍)	9.6		141.7

(注) 株主資本比率	■	株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	■	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	■	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インバース・カレッジ・レシオ	■	営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	■	期末株価終値 × 期末発行株式数 (除自己株式)

## (4) - 1 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	1 5 年 5 月 期		1 4 年 5 月 期		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	18,988,028	100.0%	18,706,597	100.0%	281,431
流動資産	15,432,956	81.3	14,964,593	80.0	468,363
現金及び預金	5,150,478		4,320,759		829,719
受取手形	1,373,609		1,176,609		197,000
売掛金	5,275,379		5,710,633		435,254
有価証券	501,316		130,501		370,815
製品	522,529		734,118		211,589
原材料	588,748		640,541		51,793
仕掛品	935,049		1,144,528		209,479
前渡金	812,500		813,000		500
繰延税金資産	180,156		170,504		9,652
その他	116,728		142,980		26,252
貸倒引当金	23,540		19,585		3,955
固定資産	3,555,072	18.7	3,742,003	20.0	186,931
有形固定資産	2,111,486	11.1	2,130,426	11.4	18,940
建物	206,056		213,390		7,334
構築物	4,905		5,234		329
機械及び装置	214,810		231,284		16,474
車両運搬具	17,453		12,778		4,675
工具器具備品	58,923		58,400		523
土地	1,609,336		1,609,336		0
無形固定資産	7,032	0.0	8,823	0.0	1,791
ソフトウェアその他	7,032		8,823		1,791
投資その他の資産	1,436,553	7.6	1,602,754	8.6	166,201
投資有価証券	511,348		664,730		153,382
定期預金	100,000		100,000		0
従業員長期貸付金	25,815		24,989		826
繰延税金資産	589,796		608,343		18,547
その他	213,813		208,439		5,374
貸倒引当金	4,220		3,748		472
合 計	18,988,028	100.0	18,706,597	100.0	281,431

(単位 千円)

期 別 科 目	1 5 年 5 月 期		1 4 年 5 月 期		比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	6,643,054	35.0%	7,085,229	37.9%	442,175
流動負債	5,191,956	27.3	5,646,800	30.2	454,844
支払手形	1,471,349		1,619,181		147,832
買掛金	1,085,282		1,318,795		233,513
短期借入金	1,770,000		1,770,000		0
未払金	85,074		114,032		28,958
未払費用	55,256		62,379		7,123
前受金	3,893		17,216		13,323
賞与引当金	274,000		311,000		37,000
未払法人税等	401,426		423,125		21,699
未払消費税等	35,232				35,232
その他	10,442		11,069		627
固定負債	1,451,098	7.7	1,438,429	7.7	12,669
退職給付引当金	1,095,229		1,098,326		3,097
役員退職引当金	338,190		314,940		23,250
その他	17,678		25,162		7,484
(資本の部)	12,344,973	65.0	11,621,367	62.1	723,606
資本金	1,150,000	6.1	1,150,000	6.1	0
資本剰余金	515,871	2.7	515,871	2.8	0
資本準備金	515,871		515,871		0
利益剰余金	10,675,899	56.2	9,981,011	53.3	694,888
利益準備金	287,500		287,500		0
別途積立金	8,000,000		7,400,000		600,000
当期末処分利益	2,388,399		2,293,511		94,888
その他有価証券評価差額金	4,661	0.0	25,000	0.1	29,661
自己株式	1,459	0.0	515	0.0	944
合 計	18,988,028	100.0	18,706,597	100.0	281,431

## (4) - 2 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	1 5 年 5 月 期 (14.6 ~ 15.5)		1 4 年 5 月 期 (13.6 ~ 14.5)		比 較
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	18,494,350	100.0	18,405,763	100.0	88,587
売 上 原 価	15,095,572	81.6	15,113,732	82.1	18,160
売 上 総 利 益	3,398,777	18.4	3,292,031	17.9	106,746
販売費及び一般管理費	1,596,036	8.7	1,611,592	8.8	15,556
営業利益	1,802,741	9.7	1,680,439	9.1	122,302
営業外収益	27,446	0.2	54,799	0.3	27,353
受取利息及び配当金	11,683		19,666		7,983
雑 収 入	15,762		35,132		19,370
営業外費用	11,778	0.1	15,168	0.1	3,390
支 払 利 息	10,156		10,905		749
雑 損 失	1,622		4,263		2,641
経常利益	1,818,409	9.8	1,720,070	9.3	98,339
特別利益			3,767	0.1	3,767
貸倒引当金取崩額			3,767		3,767
特別損失	184,586	1.0	161,503	0.9	23,083
投資有価証券評価損	105,067		81,984		23,083
退職給付会計基準変更時差異償却額	79,519		79,519		0
税引前当期純利益	1,633,822	8.8	1,562,334	8.5	71,488
法人税、住民税及び事業税	731,000	3.9	678,000	3.7	53,000
法人税等調整額	12,522	0.1	4,914	0.0	17,436
当期純利益	915,345	5.0	879,420	4.8	35,925
前期繰越利益	1,473,054		1,798,241		325,187
自己株式消却額			384,150		384,150
当期末処分利益	2,388,399		2,293,511		94,888

## (4) - 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	15年5月期 (14.6.1~15.5.31)	14年5月期 (13.6.1~14.5.31)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,633,822	1,562,334	71,488
減価償却費	87,806	91,061	3,255
貸倒引当金の増加減少( )額	4,426	3,768	8,194
賞与引当金の増加減少( )額	37,000	9,000	46,000
退職給付引当金の増加減少( )額	3,096	33,399	30,303
受取利息及び配当金	11,683	19,666	7,983
支払利息	10,156	10,905	749
有価証券評価損	105,067	81,984	23,083
有形固定資産除却損	1,529	2,071	542
売上債権の増加( )減少額	238,254	1,761,832	2,000,086
棚卸資産の増加( )減少額	472,861	227,649	700,510
仕入債務の増加減少( )額	381,345	823,958	1,205,303
未払消費税等の増加減少( )額	35,232		35,232
役員賞与の支払額	48,000	37,700	10,300
その他	9,091	108,576	99,485
小 計	2,098,940	388,723	1,710,217
利息及び配当金の受取額	15,900	25,860	9,960
利息の支払額	9,543	12,508	2,965
法人税等の支払額	752,698	535,709	216,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,352,599	133,634	1,486,233
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加( )減少額		551,000	551,000
有価証券の取得による支出	405,645	864	404,781
有価証券の売却による収入	130,002	145,002	15,000
有形固定資産の取得による支出	68,286	90,509	22,223
短期貸付金の純増加( )額		4,000	4,000
保険の積立による支出	7,124	6,952	172
その他	1,354	9,208	7,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,698	602,885	952,583
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加減少( )額			
配当金の支払額	172,237	148,975	23,262
自己株式の取得による支出	943	384,518	383,575
その他			
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,181	533,493	360,312
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加減少額	829,718	64,242	893,960
現金及び現金同等物の期首残高	2,585,759	2,650,001	64,242
現金及び現金同等物の期末残高	3,415,478	2,585,759	829,718

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H.15.5.31	H.14.5.31
現金及び預金	5,150,478	4,320,759
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,735,000	1,735,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物		
現金及び現金同等物	3,415,478	2,585,759

#### (4) - 4 比較利益処分案

(単位 千円)

科 目	15年5月期	14年5月期	比 較
当期末処分利益	2,388,399	2,293,511	94,888
この処分			
株主配当金	191,580	172,457	19,123
(1株当たり配当金)	(普通 10円)	(普通 9円)	
取締役賞与金	44,000	44,000	0
監査役賞与金	4,000	4,000	0
別途積立金		600,000	600,000
次期繰越利益	2,148,819	1,473,054	675,765
合 計	2,388,399	2,293,511	94,888



## A. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 満期保有目的の債券・・・償却原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの・・・期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
  - 評価基準・・・取得原価基準
  - 評価方法
    - 製品および仕掛品・・・材料費・外注費は実際原価を直接賦課し、労務費と経費は作業時間を基準として配賦する方法
    - 原材料・・・最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産・・・定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。
  - 無形固定資産・・・定額法
4. 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金・・・受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 賞与引当金・・・従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。
  - 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。
  - 役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. 消費税等の会計処理・・・税抜方式を採用しています。
6. リース取引の会計処理
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - 外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。
8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
10. 自己株式および法定準備金取崩等会計
  - 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しています。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により当期の貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。また、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。
11. 1株当たり当期純利益の算定方法
  - 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。なお、これによる影響は軽微であります。

## B. 注記事項

### (貸借対照表及び損益計算書関係)

	(15年5月期)	(14年5月期)
1. 受取手形裏書譲渡残高	1,088,203千円	1,235,240千円
2. 期末日満期手形の会計処理		
15年5月期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている15年5月期末日満期手形は、次のとおりであります。		
受取手形	98,196千円	
受取手形裏書譲渡高	81,911千円	
支払手形	323,456千円	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,426,715千円	2,368,430千円
4. 配当制限(商法施行規則第124条第3号の純資産の増加額)	5,276千円	
5. 授権株式(普通株式)	76,164千株	76,164千株
発行済株式総数(普通株式)	19,164千株	19,164千株
6. 自己株式数(普通株式)	5,995株	2,028株
7. 研究開発費の総額		
当社では製品改良のための支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。		

### (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位 千円)

	15年5月期	14年5月期
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	92,217	107,652
減価償却累計額相当額	36,188	91,072
期末残高相当額	56,028	16,579

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	(15年5月期)	(14年5月期)
1年以内	16,979千円	10,567千円
1年超	39,048千円	6,012千円
計	56,028千円	16,579千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料(減価償却費相当額) 19,018千円 21,530千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	15年5月期 (平成15年5月31日現在)			14年5月期 (平成14年5月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	601,501	604,500	2,998	101,679	102,370	690
(3)その他						
小計	601,501	604,500	2,998	101,679	102,370	690
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債				504,088	491,030	13,058
(3)その他						
小計				504,088	491,030	13,058
合計	601,501	604,500	2,998	605,768	593,400	12,368

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	15年5月期 (平成15年5月31日現在)			14年5月期 (平成14年5月31日現在)		
	取得原価	時 価	差 額	取得原価	時 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	17,948	26,934	8,986	17,097	26,674	9,577
(2)その他						
小計	17,948	26,934	8,986	17,097	26,674	9,577
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	36,072	35,460	612	136,303	83,861	52,442
(2)その他	5,000	4,564	435	5,000	4,724	276
小計	41,072	40,024	1,047	141,303	88,585	52,718
合計	59,020	66,959	7,938	158,400	115,259	43,141

## 3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

15年5月期 (平成14年6月1日～平成15年5月31日)			14年5月期 (平成13年6月1日～平成14年5月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30,007		5			

## 4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位：千円)

	15年5月期 (平成15年5月31日現在)		14年5月期 (平成14年5月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券				
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券 優先出資証券		44,203	44,203	30,000
(3)子会社株式及び関連会社株式		300,000		

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定 (単位：千円)

	15年5月期 (平成15年5月31日現在)		14年5月期 (平成14年5月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
(1)社債	500,000	100,000	130,000	500,000
合計	500,000	100,000	130,000	500,000

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(持分法投資損益関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(平成15年5月31日現在)	(平成14年5月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	445,249千円	451,862千円
役員退職引当金	139,604千円	132,432千円
賞与引当金	95,955千円	87,104千円
棚卸資産	40,361千円	46,037千円
未払事業税額	36,417千円	37,363千円
その他	15,641千円	24,049千円
繰延税金資産合計	773,230千円	778,848千円

(繰延税金負債)

投資有価証券	3,277千円
繰延税金負債合計	3,277千円

(差引繰延税金資産純額) 769,953千円 778,848千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成15年5月31日現在)	(平成14年5月31日現在)
法定実効税率	42.05%	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.03%	1.22%
住民税均等割額	0.29%	0.31%
その他	0.60%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.97%	43.70%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から41.28%に変更しました。その結果、繰延税金資産の金額が11,001千円、法人税等調整額が11,062千円減少し、その他有価証券評価差額金が61千円増加しています。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(平成15年5月31日現在)	(平成14年5月31日現在)
		(単位：千円)
退職給付債務	2,652,752	2,728,667
年金資産	990,171	1,280,455
小計( + )	1,662,581	1,448,212
会計基準変更時差異の未処理額	159,040	238,559
未認識数理計算上の差異	408,312	111,327
未認識過去勤務債務		
合計( + + + )	1,095,229	1,098,326
前払年金費用		
退職給付引当金( - )	1,095,229	1,098,326

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(平成14年6月1日～平成15年5月31日)	(平成13年6月1日～平成14年5月31日)
		(単位：千円)
勤務費用	114,390	120,006
利息費用	81,860	107,221
期待運用収益	32,011	40,786
会計基準変更時差異の費用処理額	79,519	79,519
数理計算上の差異の費用処理額	22,933	3,677
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用( + + + + + )	266,691	262,284

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(平成14年6月1日～平成15年5月31日)	(平成13年6月1日～平成14年5月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.8%	3.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

## (5) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 千円)

品 種	期 別	15年5月期(14.6~15.5)		14年5月期(13.6~14.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		6,583,121	36.8%	7,813,698	42.6%	1,230,577
バタフライ弁		6,197,860	34.6	5,749,927	31.3	447,933
遠隔操作装置		5,109,681	28.6	4,786,060	26.1	323,621
合 計		17,890,662	100.0	18,349,685	100.0	459,023

### 2. 受注状況

#### 受 注 高

(単位 千円)

品 種	期 別	15年5月期(14.6~15.5)		14年5月期(13.6~14.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		6,667,734	42.8%	7,144,652	36.7%	476,918
バタフライ弁		4,678,564	30.0	7,148,479	36.7	2,469,915
遠隔操作装置		4,240,675	27.2	5,172,317	26.6	931,642
合 計		15,586,973	100.0	19,465,448	100.0	3,878,475

#### 受 注 残 高

(単位 千円)

品 種	期 別	15年5月期 (15.5)		14年5月期 (14.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		2,549,320	31.4%	2,617,601	24.2%	68,281
バタフライ弁		2,648,800	32.7	4,303,555	39.7	1,654,755
遠隔操作装置		2,911,510	35.9	3,905,890	36.1	994,380
合 計		8,109,630	100.0	10,827,046	100.0	2,717,416

### 3. 販売実績

#### 品種別売上高比較表

(単位 千円)

品 種	期 別	15年5月期(14.6~15.5)		14年5月期(13.6~14.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		6,736,015	36.4%	7,755,709	42.1%	1,019,694
バタフライ弁		6,333,319	34.3	5,698,444	31.0	634,875
遠隔操作装置		5,235,055	28.3	4,751,737	25.8	483,318
不動産賃貸収入		189,961	1.0	199,873	1.1	9,912
合 計		18,494,350	100.0	18,405,763	100.0	88,587
うち輸出高		3,501,040	18.9	3,413,169	18.5	87,871

## (6) 役員の異動

該当事項はありません。